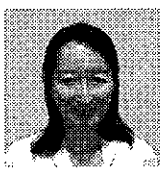
オピニオン AGORA

オープンカレッジ



名古屋文理大学
情報メディア学部准教授
井上　治子氏

市民運動研究から見たブラック企業

サスティナブルな職業観を

政府がブラック企業の指導に乗り出す。これには賛否両論がある。論点の一つは、ブラック企業の定義だ。政府による定義には離職率がある。特定の企業の高い離職率が、過重労働等企業側の問題の結果であると推測することは可能だ。実際、過労死すら起こる現状がある。他方で365日24時間働けという発言に、共感を示す意見も見られる。発言元の渡邊美樹氏は、参院選で当選したばかりだ。経営者／労働者の立場の相違だけでなく、おのおの の信念がありそれぞれ支持者がいるものと推察される。更に、離職率を巡っては、三つの側面がある。それは、就活における学生と企業とのミスマッチだ。学生が企業名や規模にこだわり過ぎる、とは就職指導の立場から時折出てくる指摘である。それだけでなく学内では、「やりがいのある仕事」「自分に合った仕事」にこだわり迷う学生の姿が見られる。卒業時点で希望に合わない企業・職種に就職した新社会人達は、短期離職率を押し上げる可能性がある。原因は学生の希望に合う職種を提供できない産業構造か、職業教育の欠如か、大学進学率の高過ぎることか、ここにも複数の見方があろう。

市民運動論に、今日の先進国の運動はアイデンティティー志向型であるとの仮説があるが、中間層が急速に拡大しており、今後は現地市場の成長性に魅力が移ってきている。TPPなどで貿易障壁が少なくなれば、さらなる交流の活発化が期待できそうだ。

いのうえ　はるこ　市民運動論・環境社会学。名古屋大学大学院文学研究科（社会学専攻）博士後期課程単位取得満期退学。1962年生まれ。

フリーキック

文化の両分野で交流を深めている。

友好年の今年は、ベトナムや日本において、全国各地で記念事業が計画されている。名古屋では20日に、ベトナム関係者などが現地で意見交換会を開催している。意見交換会は毎回十数社が参加し、今年7月までに19回を行うなどサポートデスクを設けており、09年から進出企業と政府の直接投資も増加している。11年の外国直接投資額は14億ドルで、そのうち日本から7億ドル超となっているという。

ベトナムに進出する日系企業は13年6月時点で約2千社あり、うち半数は製造業。11年7月までに19回を行うなどもっとも、これまで対アジア投資額は国別第2位の24億ドル超となっているという。輸出加工型産業（EPE）が進出しづらい。

ベトナムに進出する日系企業は13年6月時点で約2千社あり、うち半数は製造業。11年7月までに19回を行うなどもっとも、これまで対アジ

較的前向きにとらえているといえる。現在の会館は建設から60年以上経過して老朽化。「催事などで利用しづらい」（財界関係者）の声もある。立派な新会館建設に期待したい。

（尾張・水谷英志）

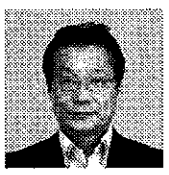
ナビゲーター

失敗しない 中小企業の中国進出

＃1＃

私の見た中国の実情

はじめに…



＜筆者プロフィル＞藤澤　亨（ふじさわ・とおる）　慶応義塾大学経済学部卒業。会計専門職として会計監査に従事。その後事業会社取締役として、経理・財務・法務業務を担当。現在はテキスタイル製造の鈴憲毛織専務取締役、経営コンサルティングのSKソリューション代表取締役を兼任。61歳。

三丁目の夕日という映画があった。

西岸良平の連載漫画を映画化したもので、私の世代には少し切ない想いと共に、幼き日々を運んでくれる。

初めて台南市に訪れたのは35、36歳の頃だったはずだから、1990年辺りだろう。

移動遊園地というのが仕事場の近くまでやってきて、地元の人と出掛けてみた。低い屋根の続く町並みには裸電球が似合い、少年の頃の自分に出会えるような気がした。

そういえば私の小学生の頃の街は暗かった。舗装のない道に出来た水溜りに態（わざ）と長靴の足を入れ、近くの文房具屋に買い物に出た。空には明らかに現在（いま）より多くの星が煌めき、すれ違う人の数も少なかった。

台南市では、プール事業に参画した。北回帰線を超えたそこは亜熱帯地方であると聞き、日本より操業度を上げられるという推定からの進出だった。

しかしそのプロジェクトは3年目を待たずに頓挫した。

正確な記憶ではないが「鬼の月」と呼ばれる期間があり、夏なのに水に入ってはならぬというのだ。日本より明らかに眩しい水面を眺めながら、それなりにお金をかけたプールが恨めしかった。

それ以外の月はそれなりの入場者があった。

しかし、手分けして施設内の客数をカウントすると、販売した入場券数以上の数字が弾かれた。厳重に張り巡らせた仕切りには、乗り越えられたであろう箇所が幾つも発見された。

中国本土への進出はそれから何十年も経た現在の話である。

私はこの場をお借りし、自らの経験も踏まえ、日本の中小企業が中国進出する時に注意すべきことをお伝えできたらと考えている。

台南の話は90年代であったから、バブル崩壊の前後、円高が進行しており、それを受けて日本企業の対中国進出が急増した時期だった。

今日では2万5千社に上る日本企業が中国に直接投資を行っていると聞く。中国進出は無論一つの大きな経営判断だが、その要素はリスクとリターンの比較衡量である。リターンは投資収益率であり、リスクはこの場合政策変更などに伴うカントリーリスク、治安悪化などのセキュリティリスク、人件費上昇や通貨切り上げなどのオペレーションリスクである。

現在、私が役員をしているテキスタイル製造会社も中国に現地法人を持っている。

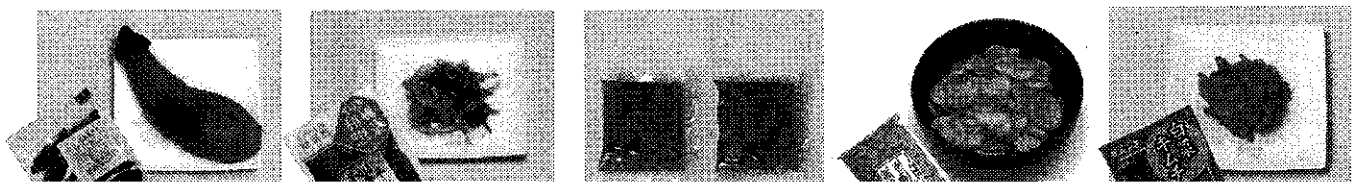
3年ほど前に上海の郊外に現地法人を設立したのだが、それを情報の中心地でもある上海に移転することにしたものである。

設立当時の思惑は、相対的に低い人件費による製造原価圧縮と、円高メリットの享受にあった。では、リスク評価はどうだったのだろう。

【SKソリューション代表　藤澤　亨】

（月曜日に掲載）

焼なす・キムチ（冷凍）
野沢菜・刻青菜（冷凍）
菜の花・京　菜（冷凍）
アサダ
スライス日の菜（冷凍）
京風ひのな（冷凍）



あの『マーケティングEYE』が
大幅にリニューアル。
第3版として再びマーケティングを
解明していく。